

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	沖縄県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	182,556,310			200,498,453	実質収支比率			8.7
市町村名	那覇市		地方交付税種地	1-6	財源超過	×	歳出総額	171,159,091	191,556,760	経常収支比率	84.6	90.3	(91.4)	(96.0)	
					首都	×	歳入歳出差引	11,397,219	8,941,693	(※1)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	4,918,963	856,653	標準財政規模	74,090,639	71,550,572			
					中部	×	実質収支	6,478,256	8,085,040	財政力指数	0.83	0.84			
人口	令和2年国調(人)	317,625	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-1,606,784	4,369,664	公債費負担比率	12.2	12.1			
	平成27年国調(人)	319,435			山振	×	積立金	4,042,582	1,858,317	健全化判断比率					
	増減率(%)	-0.6			低開発	×	積立金取崩し額	647,522	4,084,276	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	令和04.01.01(人)	318,339	第1次	令和2年国調	824	平成27年国調	840	指数表選定	○	実質単年度収支	3,110,205	2,143,705	実質公債費比率	8.5	9.5
	うち日本人(人)	313,761			0.7	0.7					将来負担比率	52.4	65.0		
	令和03.01.01(人)	320,467	第2次		12,244		12,475			基準財政収入額	45,025,132	45,697,210	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	315,234			10.1	10.9					基準財政需要額	55,076,555	53,891,511		
	増減率(%)	-0.7	第3次		107,615		101,142				標準税収入額等	58,006,896	58,925,267		
	うち日本人(%)	-0.5			89.2	88.4					経常経費充当一般財源等	66,042,921	65,082,373		
面積(km ²)	41.42									歳入一般財源等	95,678,482	86,679,219			
人口密度(人/km ²)	7,668														
世帯数(世帯)	144,355														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	136,672,177	135,624,183				
	市区町村長	1	10,850		一般職員	2,097	6,324,552	3,016	うち公的資金	119,228,587	117,174,705				
	副市区町村長	2	8,900		うち消防職員	286	841,698	2,943	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	80,284,841	80,998,101				
	教育長	1	7,650		うち技能労務職員	132	444,840	3,370	債務負担行為額(支出予定額)	50,494,037	27,819,502				
	議会議長	1	6,940		教育公務員	21	87,465	4,165	収益事業収入	-	-				
	議会副議長	1	6,260		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-				
	議会議員	40	5,860		合計	2,118	6,412,017	3,027	財政調整基金	6,500,004	3,104,944				
					ラスバイレス指数			97.8	積立金現在高	7,202,480	5,321,967				
									減債基金	8,074,299	8,237,799				
									その他特定目的基金						
一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険事業特別会計	(9)	水道事業会計			(11)	沖縄県市町村自治会館管理組合	(21)	泊ふ頭開発株式会社				
(2)	土地区画整理事業特別会計	(7)	介護保険事業特別会計	(10)	下水道事業会計			(12)	南部広域市町村圏事務組合(一般会計)	(22)	那覇市土地開発公社				
(3)	市街地再開発事業特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計					(13)	南部広域市町村圏事務組合(ふるさと市町村圏基金特別会計)	(23)	地方独立行政法人那覇市立病院				
(4)	病院事業債管理特別会計							(14)	南部広域市町村圏事務組合(いなんせ斎苑特別会計)	(24)	沖縄都市モノレール株式会社				
(5)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計							(15)	南部広域市町村圏事務組合(南斎場特別会計)						
								(16)	那覇市・南風原町環境施設組合						
								(17)	那覇港管理組合(一般会計)						
								(18)	那覇港管理組合(特別会計)						
								(19)	沖縄県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
								(20)	沖縄県後期高齢者医療広域連合(特別会計)						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	50,775,573	27.8	50,775,573	70.2	普通税	49,623,245	97.7	-	議会費	715,341	0.4	1,969	715,293	
地方譲与税	782,142	0.4	782,142	1.1	法定普通税	49,623,245	97.7	-	総務費	21,328,997	12.5	4,376,931	15,961,593	
利子割交付金	17,064	0.0	17,064	0.0	市町村民税	20,157,310	39.7	-	民生費	89,488,084	52.3	1,049,608	33,026,388	
配当割交付金	100,021	0.1	100,021	0.1	個人均等割	509,446	1.0	-	衛生費	13,986,714	8.2	77,305	8,274,661	
株式等譲渡所得割交付金	120,780	0.1	120,780	0.2	所得割	15,744,245	31.0	-	労働費	37,900	0.0	-	30,264	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,296,621	2.6	-	農林水産業費	142,900	0.1	8,750	107,004	
地方消費税交付金	7,627,252	4.2	7,627,252	10.6	法人税割	2,606,998	5.1	-	商工費	3,926,511	2.3	1,452,142	1,937,796	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	24,525,084	48.3	-	土木費	9,905,348	5.8	4,985,092	4,318,386	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	22,827,956	45.0	-	消防費	2,994,130	1.7	99,158	2,660,408	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	820,616	1.6	-	教育費	15,623,026	9.1	6,631,933	9,681,846	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	4,120,235	8.1	-	災害復旧費	-	-	-	-	
自動車税環境性能割交付金	28,952	0.0	28,952	0.0	釧産税	-	-	-	公債費	13,010,140	7.6	-	11,649,306	
法人事業税交付金	958,812	0.5	958,812	1.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方特例交付金等	859,956	0.5	859,956	1.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	111,280	0.1	111,280	0.2	目的税	1,152,328	2.3	-	歳出合計	171,159,091	100.0	18,682,888	88,362,945	
自動車税減収補填特例交付金	9,889	0.0	9,889	0.0	法定目的税	1,152,328	2.3	-						
軽自動車税減収補填特例交付金	7,394	0.0	7,394	0.0	入湯税	8,368	0.0	-						
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	731,393	0.4	731,393	1.0	事業所税	1,143,960	2.3	-						
地方交付税	10,771,719	5.9	10,025,269	13.9	都市計画税	-	-	-						
普通交付税	10,025,269	5.5	10,025,269	13.9	水利地益税等	-	-	-						
特別交付税	746,304	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-						
震災復興特別交付税	146	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-						
(一般財源計)	72,042,271	39.5	71,295,821	98.6	合計	50,775,573	100.0	-						
交通安全対策特別交付金	37,782	0.0	37,782	0.1										
分担金・負担金	556,639	0.3	30	0.0										
使用料	2,645,542	1.4	210,566	0.3										
手数料	715,040	0.4	-	-										
国庫支出金	60,085,212	32.9	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	307,850	0.2	307,850	0.4										
都道府県支出金	17,543,902	9.6	-	-										
財産収入	922,169	0.5	427,726	0.6										
寄附金	380,827	0.2	-	-										
繰入金	3,471,701	1.9	-	-										
繰越金	8,941,693	4.9	-	-										
諸収入	1,592,082	0.9	15,898	0.0										
地方債	13,313,600	7.3	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち猶予特例債	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	5,755,500	3.2	-	-										
歳入合計	182,556,310	100.0	72,295,673	100.0										

区分	令和3年度	令和2年度
徴収率	99.5	98.4
現計	98.6	97.6
(%)	99.6	97.8
年	98.4	97.7
市町村民税		
純固定資産税		

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	13,492,597	実質収支	65,140
下水道	960,368	再差引収支	-1,455,108
上水道	38,717	加入世帯数(世帯)	49,093
工業用水道	-	被保険者数(人)	75,959
交通	-	被保険者	76
国民健康保険	4,314,827	1人当り	1
その他	8,178,685	保険税(料)収入額	330
		国庫支出金	
		保険給付費	

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	101,441,503	59.3	46,739,567	44,081,177	56.5
人件費	20,490,157	12.0	18,832,951	17,908,702	22.9
うち職員給	12,060,068	7.0	11,238,688	-	-
扶助費	67,942,048	39.7	16,258,152	16,073,510	20.6
公債費	13,009,298	7.6	11,648,464	10,098,965	12.9
元利償還金	13,009,294	7.6	11,648,460	10,098,961	12.9
うち元金	12,265,606	7.2	11,057,235	9,509,894	12.2
うち利子	743,688	0.4	591,225	589,067	0.8
一時借入金利子	-	0.0	-	4	0.0
その他の経費	51,034,700	29.8	38,661,145	21,961,744	28.1
物件費	16,384,721	9.6	12,884,936	9,829,453	12.6
維持補修費	1,329,392	0.8	617,553	581,864	0.7
補助費等	10,192,073	6.0	6,904,654	3,041,856	3.9
うち一部事務組合負担金	1,683,543	1.0	1,513,877	1,472,195	1.9
繰出金	12,493,512	7.3	10,123,728	8,508,500	10.9
積立金	8,108,767	4.7	8,107,148	-	-
投資・出資金・貸付金	2,526,235	1.5	23,126	71	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	18,682,888	10.9	2,962,233	-	-
うち人件費	29,737	0.0	24,943	-	-
普通建設事業費	18,682,888	10.9	2,962,233	-	-
うち補助	14,059,233	8.2	477,629	-	-
うち単独	4,623,655	2.7	2,484,604	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	171,159,091	100.0	88,362,945	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度 沖縄県那覇市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

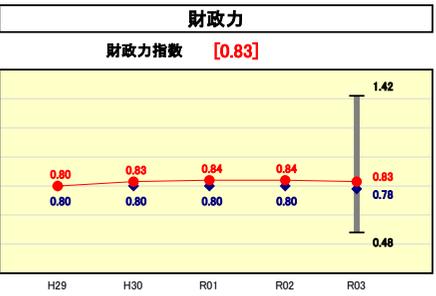
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	183,484	172,129	11,355	6,474	3,273	129,639	
2 土地区画整理事業特別会計	13	10	3	2	4	0	
3 市街地再開発事業特別会計	323	322	1	0	321	3,678	
4 病院事業債管理特別会計	217	217	-	-	-	3,355	
5 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	114	74	40	2	2	441	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	318,339	人(R4.1.1現在)	-	%
うち日本人	313,761	人(R4.1.1現在)	-	%
面積	41.42	km ²	-	%
歳入総額	182,556,310	千円	8.5	%
歳出総額	171,159,091	千円	52.4	%
実収支	6,478,256	千円		
標準財政規模	74,090,639	千円		
地方債現在高	136,672,177	千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

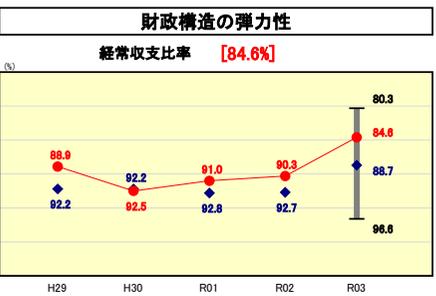
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 20/82 全国平均 0.50 沖縄県平均 0.39

財政力指数の分析欄

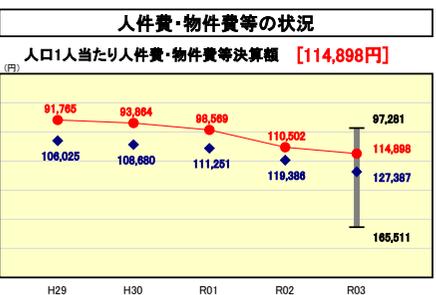
財政力指数は、近年上昇をしておりH30年度からは類似団体を上回っている。基準財政収入額および需要額とも3年平均で伸びているが、新型コロナウイルス感染症の影響により地方税の伸び率が鈍化し、収入額の伸び率よりも需要額の伸び率が上回ったため、財政力指数は、前年度より0.1ポイント減となった。引き続き、歳入確保および歳出削減に努める。



類似団体内順位 10/82 全国平均 88.9 沖縄県平均 84.5

経常収支比率の分析欄

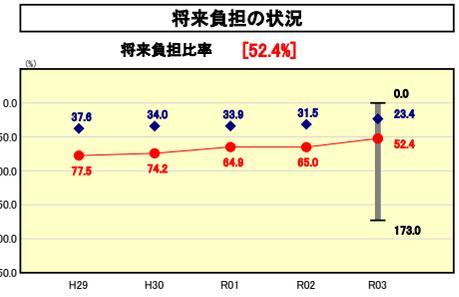
経常収支比率は、全国平均及び類似団体の平均を上回っている。地方税および地方交付税が増となったため、経常一般財源等が前年比で8.3%の増、また、物件費および扶助費の伸びによる充当額の増などにより、一般財源充当経費が1.5%増となった。結果として経常収支比率が前年度比で5.7ポイント改善した。今後も、事業の見直しを進め、経常経費の削減に努める。



類似団体内順位 14/82 全国平均 155,088 沖縄県平均 162,707

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

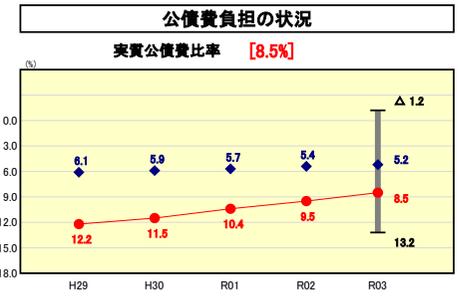
人口1人あたりの人件費・物件費等は、前年比4,396円の増で、類似団体の平均に比べ12,489円上回っており、類似団体の中でも上位に位置している。前年度比で物件費が772,608円増となったことが主な要因である。物件費および維持補修費について、「那覇市ファシリティマネジメント推進方針」および「指定管理者制度に関する運用指針」に基づき、適正化や歳出削減に努めていく。



類似団体内順位 43/82 全国平均 15.4 沖縄県平均 8.4

将来負担比率の分析欄

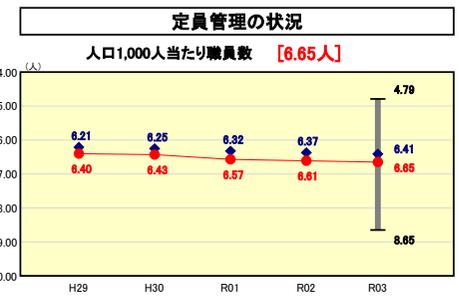
財政調整基金及び減債基金の残高が5,275,573千円増となったことなどにより、将来負担比率は前年度比で12.6ポイント改善している。今後も起債事業の精選など財政健全化に努める。



類似団体内順位 48/82 全国平均 5.5 沖縄県平均 7.0

実質公債費比率の分析欄

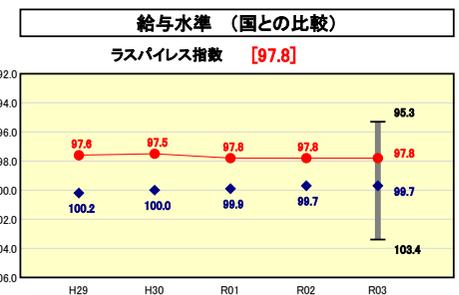
分母である標準財政規模が地方消費税交付金の増等で令和3年度は令和2年度と比較し2,540,067千円増加したことなどにより、単年度の実質公債費比率は前年度より1.01ポイント改善し、3カ年平均では1.0ポイント改善した。今後も起債事業の精選などにより、引き続き水準を抑える。



類似団体内順位 35/82 全国平均 8.21 沖縄県平均 7.56

人口1,000人当たり職員数の分析欄

平成26年度からの4年間を取組期間とする「中核市なは定員管理方針」では、中核市への移行や沖縄振興特別推進交付金への対応に伴う増員等に対応しつつ、特別会計等を含めた職員定員を2,300人程度に抑制することを目標に定員管理に取り組んだ。その結果、平成29年4月1日現在の定員は2,333人となり、一定の効果を上げられたと考えている。平成29年5月に策定した「定員管理方針」では、市の現状や課題などを踏まえ、市民サービスの維持・向上に努めるとともに、職員の心身の健康やワーク・ライフ・バランスに配慮しつつ、効果的な行政運営を進められるよう、令和6年4月1日における定員を2,400人程度へ増員することを基本方針とし取り組んでいるところである。



類似団体内順位 5/82 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

ここ数年ラスパイレス指数は横ばいであり、前年度と同値である。今後も引き続き給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

沖縄県那覇市

経常収支比率の分析

人口	318,339	人(R4.1.1現在)	-	%
うち日本人	313,761	人(R4.1.1現在)	-	%
面積	41.42	km ²		
歳入総額	182,556,310	千円		
歳出総額	171,159,091	千円		
実質収支	6,478,256	千円		
標準財政規模	74,090,639	千円		
地方債現在高	136,672,177	千円		
実質赤字比率				
連結実質赤字比率				
実質公債費比率	8.5	%		
将来負担比率	52.4	%		
市町村類型	H29 中核市 H30 中核市 R01 中核市			
(年度毎)	R02 中核市 R03 中核市			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 13/82 全国平均 13.8 沖縄県平均 13.7

物件費の分析欄

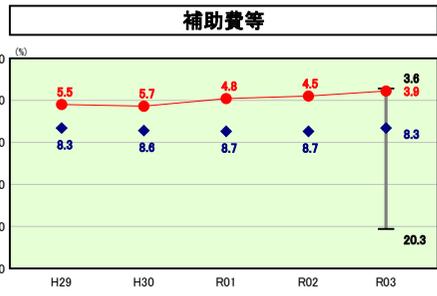
前年度比0.5ポイントの減、類似団体および全国平均を下回っている。決算額は772,608千円増加しており、今後も歳出予算の増が見込まれるが、事業の見直しによる経費の削減に努める。



類似団体内順位 27/82 全国平均 25.2 沖縄県平均 23.5

人件費の分析欄

前年度比1.3ポイントの減、類似団体および全国平均を下回っている。職員給の増等により人件費は増加しているが、今後も、職員の定員管理方針に基づき、人件費の適正化に努める。



類似団体内順位 2/82 全国平均 10.2 沖縄県平均 8.6

補助費等の分析欄

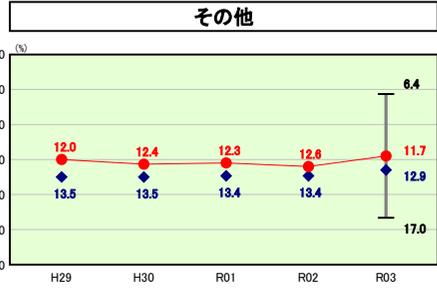
前年度比0.6ポイントの減、類似団体および全国平均を下回っている。主な要因是那覇市・南風原町環境施設組合負担金が233,076千円の減等となったことによるものである。今後も、本市が策定している補助金に関するガイドラインに沿って、継続・廃止等の検討を行い、補助金等の適正化を進める。



類似団体内順位 62/82 全国平均 12.0 沖縄県平均 15.4

扶助費の分析欄

前年度比1.1ポイント減、他経常経費の増加割合が高いことから全体の比率としては減となっている。類似団体平均および全国平均に比べ高い状況が続いている。生活保護費、障がい福祉サービス等給付費、認定こども園施設型給付費等の伸びに伴う増などが今後も見込まれるため、より適正な執行となるよう努める。



類似団体内順位 13/82 全国平均 12.0 沖縄県平均 10.2

その他の分析欄

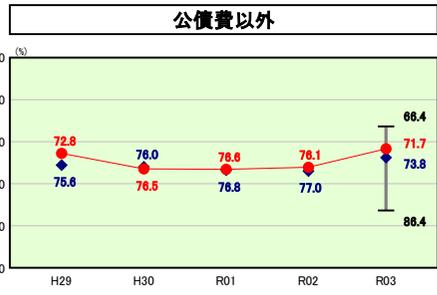
前年度比0.9ポイントの減、類似団体および全国平均を下回っている。主に介護保険事業特別会計への繰入金67,701千円の増等によるものである。



類似団体内順位 19/82 全国平均 15.7 沖縄県平均 13.1

公債費の分析欄

前年度比1.3ポイントの減、決算額では繰上償還等により前年度比1,222,576千円増となっている。市債については、借入額が償還額を下回るよう借入事業の見直しを行い、公債費の抑制に努める。



類似団体内順位 21/82 全国平均 73.2 沖縄県平均 71.4

公債費以外の分析欄

類似団体平均および全国平均を下回っている。また、前年度比減の項目が増えた。今後も人件費の抑制や必要経費の見直しを行い、経常経費削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

沖縄県那覇市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	20,490,157	64,366	62,943	▲ 2.3
一部事務組合負担金(補助費等)	243,521	765	1,681	▲ 54.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	192,162	604	656	▲ 7.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	24	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,082,878	3,402	1,968	72.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	29,737	93	1,222	▲ 92.4
▲退職金	▲ 1,657,641	▲ 5,207	▲ 3,725	39.8
合計	20,380,814	64,022	64,768	▲ 1.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.65	6.41	0.24
ラスバイレス指数	97.8	99.7	▲ 1.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

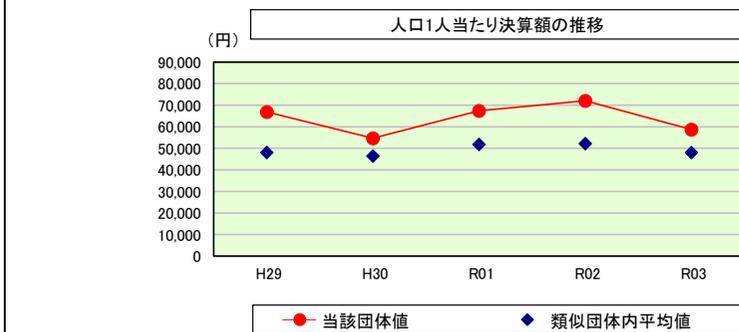


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	11,623,673	36,514	36,898	▲ 1.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	2	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	63	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	610,197	1,917	8,350	▲ 77.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	278,715	876	436	100.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	181,678	571	641	▲ 10.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	4	0	1	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 1,254,826	▲ 3,942	▲ 7,817	▲ 49.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 6,261,341	▲ 19,669	▲ 28,299	▲ 30.5
合計	5,178,100	16,266	10,277	58.3

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	21,632,832	66,915	8.4	48,088	3.6	▲ 12.0
うち単独分	2,246,830	6,950	24.1	25,183	▲ 4.3	28.4
H30	17,642,587	54,685	▲ 18.3	46,457	▲ 3.4	▲ 14.9
うち単独分	4,018,916	12,457	79.2	24,020	▲ 4.6	83.8
R01	21,712,425	67,428	23.3	51,849	11.6	11.7
うち単独分	3,402,469	10,566	▲ 15.2	26,326	9.6	▲ 24.8
R02	23,090,401	72,052	6.9	52,191	0.7	6.2
うち単独分	3,229,172	10,076	▲ 4.6	26,807	1.8	▲ 6.4
R03	18,682,888	58,689	▲ 18.5	48,105	▲ 7.8	▲ 10.7
うち単独分	4,623,655	14,524	44.1	24,072	▲ 10.2	54.3
過去5年間平均	20,552,227	63,954	▲ 3.0	49,338	0.9	▲ 3.9
うち単独分	3,504,208	10,915	25.5	25,282	▲ 1.5	27.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

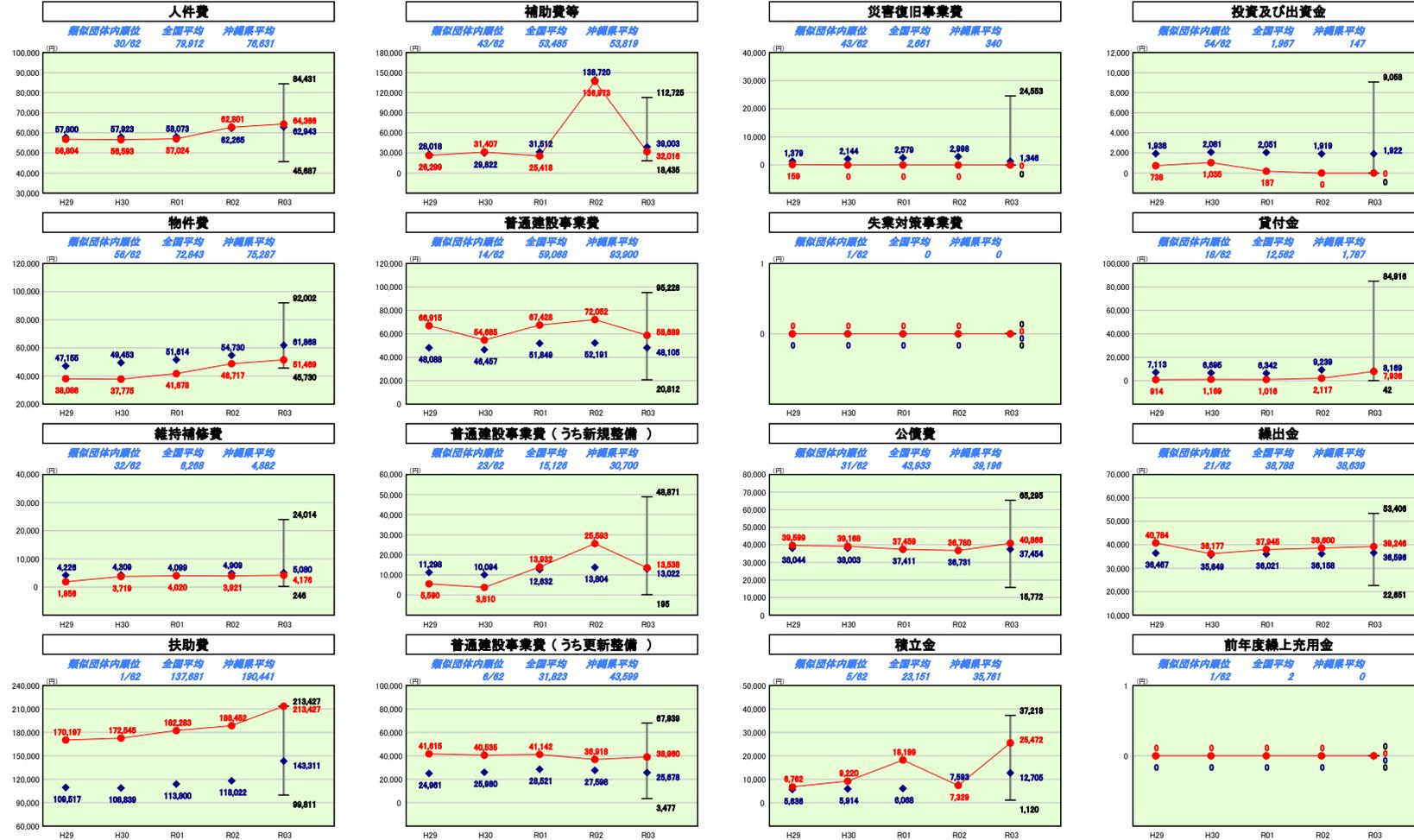
令和3年度

沖縄県那覇市

人口	318,339人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	313,761人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	41.42km ²	実質公債費比率	8.5%
歳入総額	182,556,310千円	特措負担比率	62.4%
歳出総額	171,159,091千円	市町村類型	H29 中核市 H30 中核市 R01 中核市
実質赤字	9,478,259千円	(年度毎)	R02 中核市 R03 中核市
標準財政規模	74,000,639千円		
地方債現在高	136,672,177千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
 扶助費および普通建設事業費の住民一人当たりのコストが類似団体と比較して高い状況である。障がい福祉サービス等給付費、生活保護費、認定こども施設型給付費等も毎年伸びており、一人当たり24,975円の増額となった。普通建設事業費については、新文化芸術発信拠点施設整備事業の終了などにより、前年度比で一人当たり13,363円の減となった。補助費等が一人当たり104,957円の減額となった主な要因は、単年度事業である特別定額給付金事業の終了によるものである。積立金については、減債基金への積立等により一人当たり18,143円の増となった。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

沖縄県那覇市

人口	318,339人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	313,761人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	41.42km ²	実質公債費比率	8.5%
歳入総額	182,556,310千円	特定負担比率	62.4%
歳出総額	171,159,091千円	市町村類型	H29 中核市 H30 中核市 R01 中核市
実質収支	8,478,259千円	(年度毎)	R02 中核市 R03 中核市
標準財政規模	74,000,639千円		
地方債残高	136,672,177千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

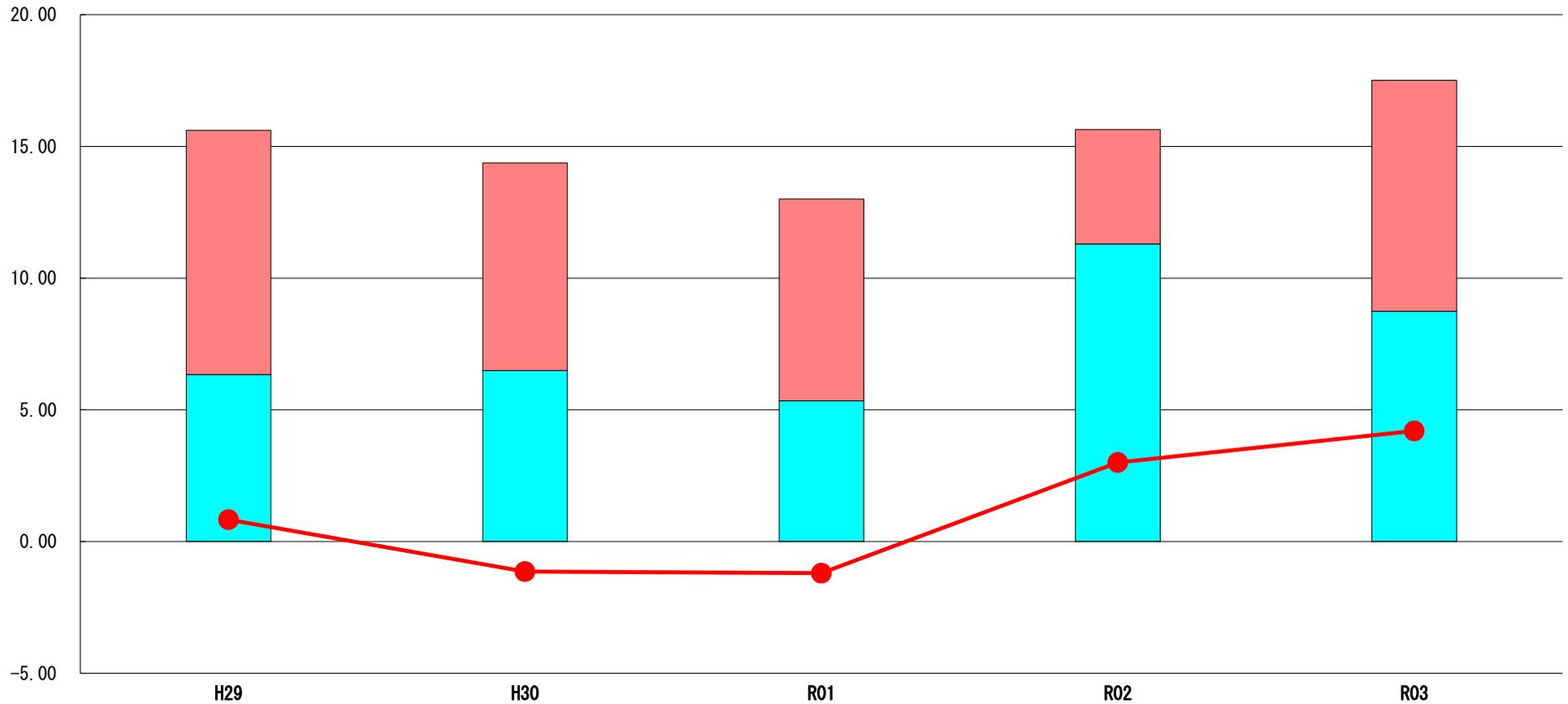
民生費は住民一人当たりのコストが類似団体と比較して高い状況が続いている。障がい福祉サービス等給付費、生活保護費、認定こども園施設給付費などの扶助費が高い水準であることがあげられ、前年度比は一人当たり26,599円の増となっている。また、総務費は、単年度事業である特別定額給付金事業の終了により、前年度比で一人当たり98,410円の減となったが、新文化芸術発信拠点施設の建設費が高額のため類似団体と比較して高い水準となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和3年度

沖縄県那覇市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		9.27	7.88	7.66	4.34	8.77
 実質収支額		6.34	6.49	5.34	11.30	8.74
 実質単年度収支		0.83	▲ 1.14	▲ 1.20	3.00	4.20

分析欄

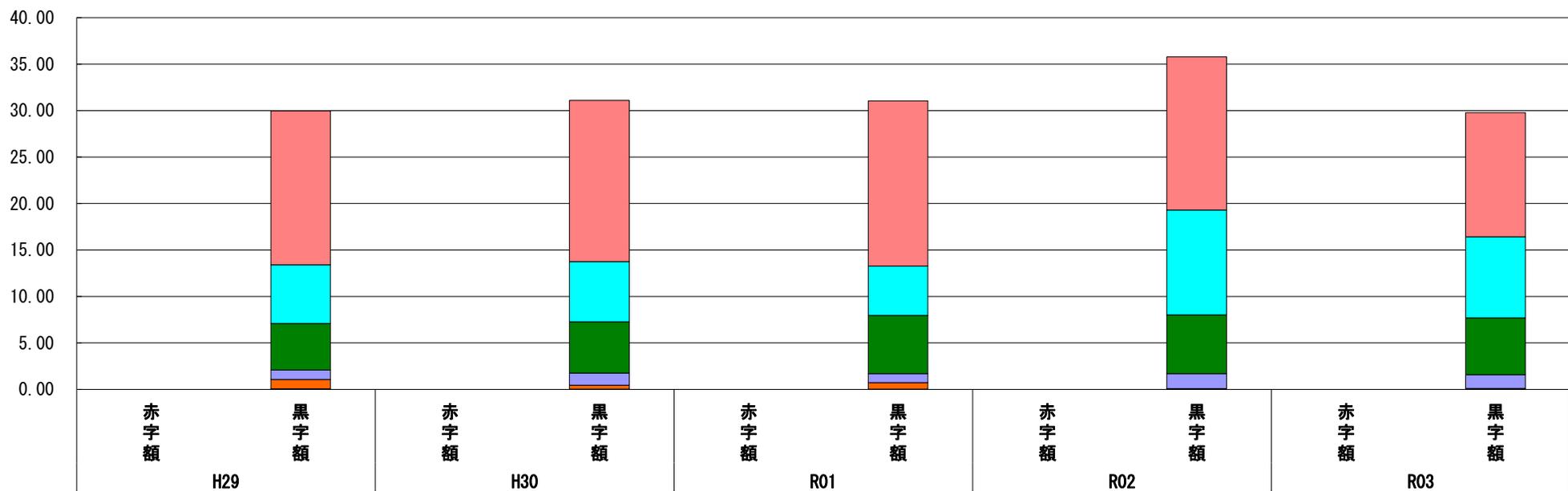
標準財政規模に対し実質収支額は前年度比2.56ポイントの減となっている。地方税および地方交付税の増により標準財政規模は増となったが、引き続き扶助費が増となっており、新型コロナウイルス感染症対策のための臨時特別給付金および沖縄の食の魅力発信拠点建設費の明許繰越額が増となったことが主要因である。市税等収入拡充のため未収金対策を引き続き実施し、収納率向上と市税収入の増に努めるとともに、適正な受益者負担などの安定的な歳入確保にも取り組む。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

沖縄県那覇市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
水道事業会計		16.56	17.34	17.76	16.48	13.36
一般会計		6.31	6.48	5.33	11.29	8.73
下水道事業会計		5.00	5.51	6.25	6.31	6.11
介護保険事業特別会計		1.02	1.31	0.97	1.61	1.48
国民健康保険事業特別会計		1.02	0.42	0.71	0.07	0.08
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.03	0.02	0.02	0.02
土地区画整理事業特別会計		0.02	0.00	0.00	0.00	0.00
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

すべての会計で黒字となっているが、一般会計、水道事業、下水道事業が黒字の大部分を占めている。

国民健康保険事業特別会計については、赤字補填のための一般会計からの政策的繰出を約16億円支出している。今後も政策的繰出が見込まれることから、歳入歳出について積極的な取組みを図り、健全安定化を目指す。

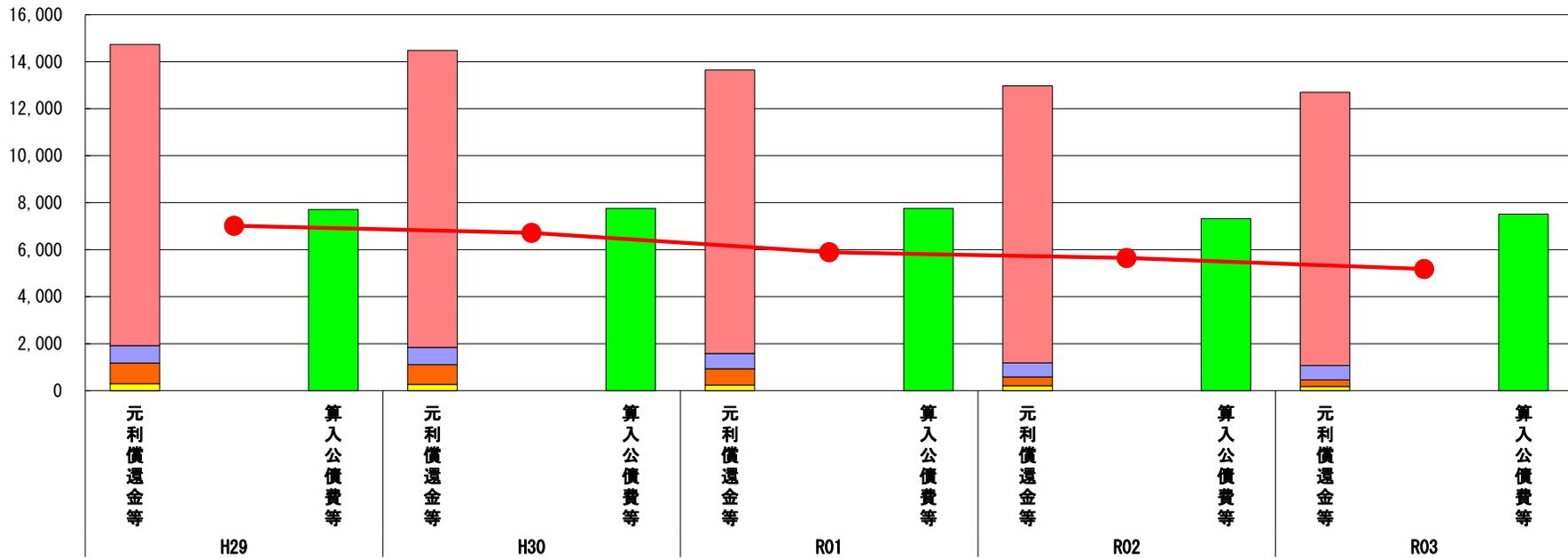
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

沖縄県那覇市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等(A)	元利償還金	12,814	12,636	12,062	11,787	11,624
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	739	730	651	595	610
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	883	850	697	376	279
	債務負担行為に基づく支出額	295	263	238	211	182
	一時借入金の利子	2	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等	7,712	7,760	7,758	7,321	7,517
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子	7,021	6,719	5,890	5,648	5,178

分析欄

地方債の元利償還金等が163百万円減となったことに加え、一部事務組合の負担金の97百万円減（ごみ処理施設事務組合の建設負担金の減）となったこと、公営住宅使用料や臨時財政対策債償還費の増により算入公債費等が196百万円増となったことから、対前年度470百万円の減となっている。

今後、新市民会館建設、市立病院の建替により、元利償還金増が予定されており、元金償還額範囲内での起債を行うなど、地方債発行抑制に努める必要がある。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度				
		H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)					
	減債基金積立相当額					

分析欄

利用なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

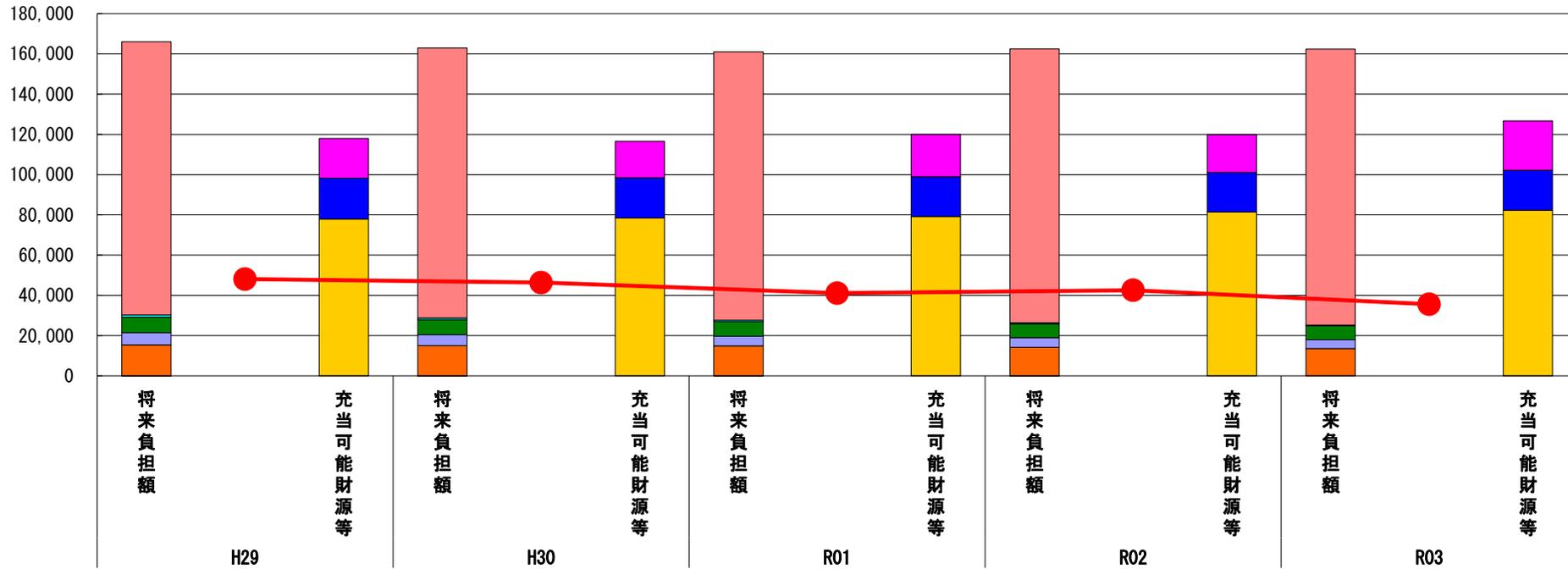
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

沖縄県那覇市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		135,733	134,136	133,436	136,123	137,114
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,129	890	669	471	297
	公営企業債等繰入見込額		7,653	7,462	7,242	6,912	7,004
	組合等負担等見込額		6,192	5,371	4,815	4,714	4,377
	退職手当負担見込額		15,315	15,080	14,853	14,214	13,543
	設立法人等の負債額等負担見込額		6	3	3	2	0
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		19,690	18,158	21,021	18,871	24,551
	充当可能特定歳入		20,383	19,998	19,785	19,613	19,893
	基準財政需要額算入見込額		77,871	78,441	79,149	81,430	82,302
(A) - (B)	将来負担比率の分子		48,085	46,343	41,064	42,521	35,590

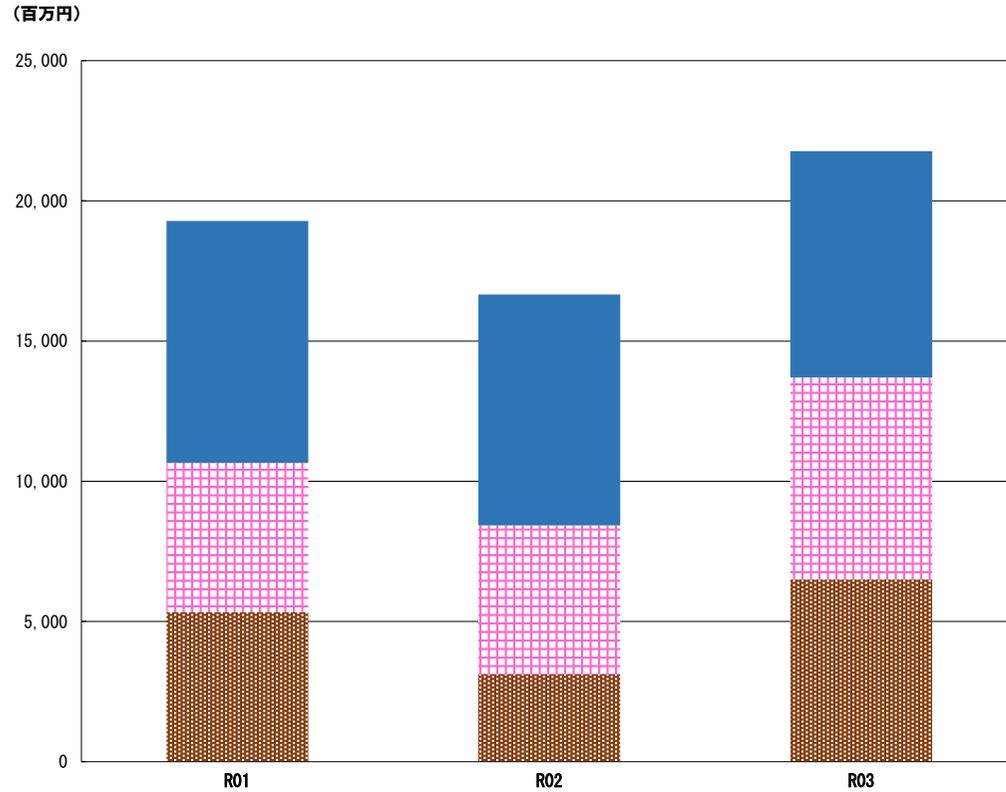
分析欄

新市民会館建設事業の完了に伴い、将来負担額のうち一般会計等に係る地方債の現在高が増加したものの、財政調整基金や減債基金への積立による充当可能基金の増などにより、充当可能財源等が大きく増加したことから将来負担比率の分子は大きく減少した。

今後は新市民会館建設、市立病院の建替事業による地方債残高増から、比率上昇が予想されるため、事業厳選による地方債発行額抑制や充当可能基金積立金増など財源確保対策を図る。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		5,331	3,105	6,500
減債基金		5,321	5,322	7,202
その他特定目的基金		8,628	8,238	8,074
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R03年度末現在))			
	基金残高合計	19,280	16,665	21,774

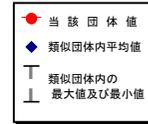
令和3年度	沖縄県那覇市
<p>基金全体</p> <p>(増減理由) 令和2年度は新型コロナウイルス感染症対応のため財政調整基金から多く取崩したため基金全体で26億1千5百万円の減となったが、令和3年度は市税、地方消費税交付金、地方交付税、決算剰余金等の増により財政調整金を約34億円、減債基金を約19億円積み立てる等、基金全体で51億1千2百万円の増となった。</p> <p>(今後の方針) 新型コロナウイルス感染症への対応、生活保護費、障害福祉サービス等給付費、認定こども園施設給付費など扶助費の増や、老朽化した公共施設の更新のため、減少傾向に転じる恐れがある。 今後も事業の見直しや必要経費の適正化を行い、歳出削減できるよう努める。</p>	
<p>財政調整基金</p> <p>(増減理由) 決算剰余金や市税、地方消費税交付金等が増となったため、約33億9千5百万円の増となっている。</p> <p>(今後の方針) 新型コロナウイルス感染症拡大や物価高騰の影響を受けた市民や事業者に向けた支援など新たな財政需要が想定され、収支不足の際は基金を取り崩して対応する見込みである。</p>	
<p>減債基金</p> <p>(増減理由) 令和3年度補正予算（第1号）に伴う臨時財政対策債償還基金費16億6千万円を含め、R3年度では基金へ18億8千万円の増となっている。</p> <p>(今後の方針) 公債費（元金）償還の財源として基金を取り崩して対応する見込みである。</p>	
<p>その他特定目的基金</p> <p>(基金の使途) 施設整備基金：那覇市有の施設（建物及びそれに付随するものに限る。）の整備資金に充てるための基金 市営住宅基金：那覇市営住宅及び共同施設の円滑な運営に資するための基金 新市民会館建設基金：新市民会館建設のための基金 地域福祉基金：地域における在宅福祉、健康及び生きがいづくり、民間活動の活性化等の施策を推進することにより高齢者等の保健福祉の向上を図るための基金 こどものみらい応援プロジェクト推進基金：こどもの貧困対策を推進する事業の実施に資するための基金</p> <p>(増減理由) 主に新市民会館建設事業に伴う基金取崩しによる減。</p> <p>(今後の方針)</p>	

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

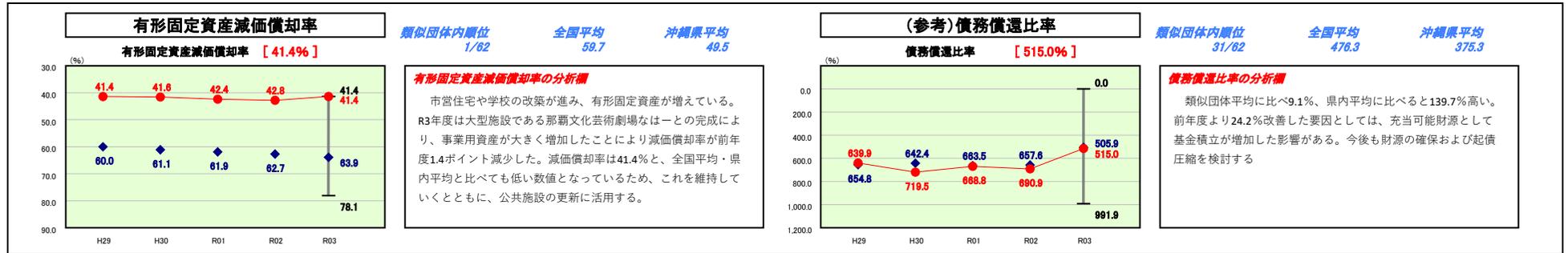
令和3年度

沖縄県那覇市

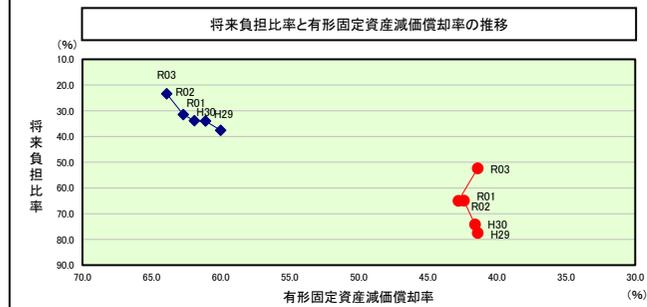
人口	318,339人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	313,761人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	41.42km ²		実質公債費比率	8.5%
歳入総額	182,556,310千円		将来負担比率	52.4%
歳出総額	171,159,091千円		市町村類型	H29 中核市 H30 中核市 R01 中核市
実質収支	6,478,256千円		(年度毎)	R02 中核市 R03 中核市
標準財政規模	74,090,639千円			
地方債現在高	136,672,177千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



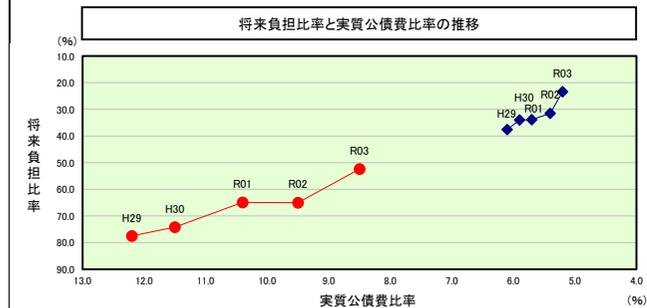
分析欄

有形固定資産減価償却率は類似団体平均に比べ低いが、将来負担比率は高い数値となっている。公共施設の老朽化が進み、施設更新となった場合、財源確保で地方債を活用することになるが、そうすると将来負担比率の上昇が予想される。今後も2つの比率のバランスに注視する必要がある。

(参考)

	H29	H30	R01	R02	R03	
当該団体値	将来負担比率	77.5	74.2	64.9	65.0	52.4
	有形固定資産減価償却率	41.4	41.6	42.4	42.8	41.4
類似団体内平均値	将来負担比率	37.6	34.0	33.9	31.5	23.4
	有形固定資産減価償却率	60.0	61.1	61.9	62.7	63.9

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

標準財政規模の増および元利償還金の微減により、実質公債費比率が1.0ポイント減少している。将来負担比率については那覇文化芸術劇場なは一と、市立病院の建替事業等により地方債残高増となったが、充当可能財源等である基金残高の増加により12.6ポイント改善している。将来負担比率、実質公債費比率どちらも類似団体平均よりも高い数値となっているため、財政余力が小さくならないよう、地方債を財源とする事業については、今後も精査していく必要がある。

(参考)

	H29	H30	R01	R02	R03	
当該団体値	将来負担比率	77.5	74.2	64.9	65.0	52.4
	実質公債費比率	12.2	11.5	10.4	9.5	8.5
類似団体内平均値	将来負担比率	37.6	34.0	33.9	31.5	23.4
	実質公債費比率	6.1	5.9	5.7	5.4	5.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

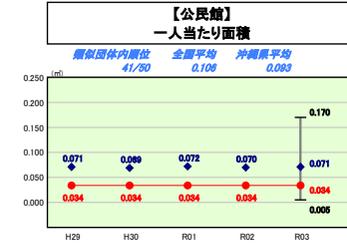
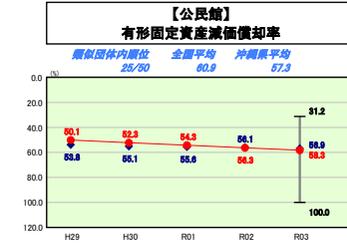
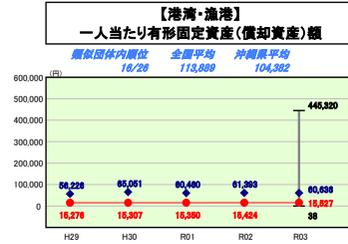
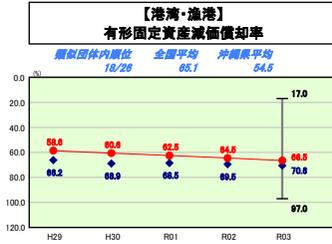
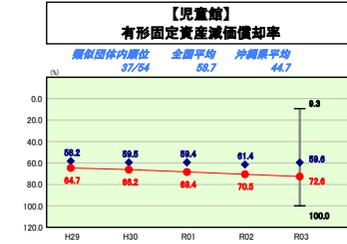
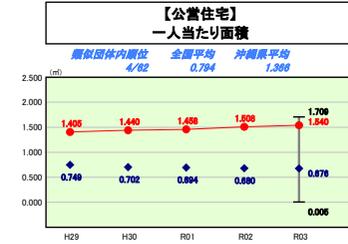
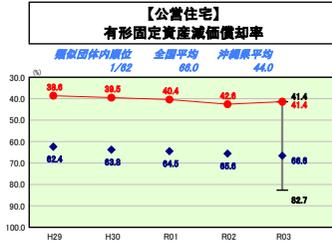
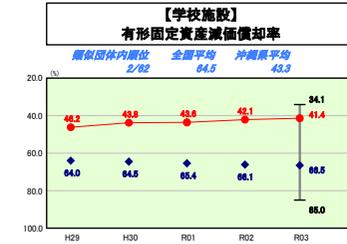
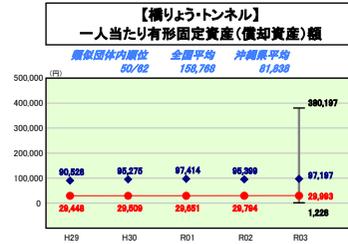
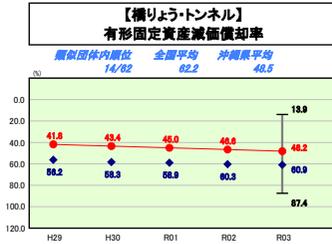
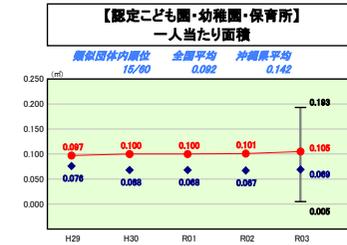
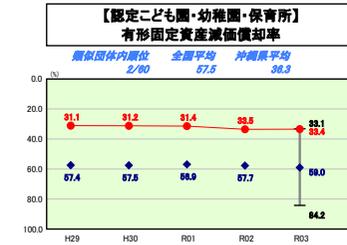
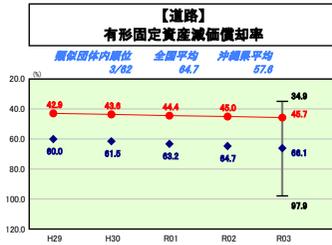
令和3年度

沖縄県那覇市

人口	318,339人	(04.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	313,761人	(04.1.1現在)	高齢実質赤字比率	-%
面積	41.42	km ²	実質公債比率	8.5%
歳入総額	182,558,310	千円	将来負担比率	52.4%
歳出総額	171,159,091	千円	市町村類型	H20 中核市 H30 中核市 R01 中核市
実質収支	6,478,256	千円	(年度毎)	R02 中核市 R03 中核市
標準財政規模	74,090,639	千円		
地方債残高	136,672,177	千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析

児童館、公民館、港湾施設については老朽化が進んでおり、特に児童館の減価償却率(老朽化率)が高いため、今後、施設更新の検討が必要である。
 こども園等のこども教育施設と学校施設、公営住宅については、老朽化に伴う建替事業を行っているため、減価償却率は低い方である。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和3年度

沖縄県那覇市

人口	318,339人	(04.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	313,761人	(04.1.1現在)	減額実質赤字比率	-%
面積	41.42	km ²	実質負債比率	8.5%
歳入総額	182,558,310	千円	将来負担比率	52.4%
歳出総額	171,159,091	千円	市町村類型	H20 中核市 H30 中核市 R01 中核市
実収支	6,478,256	千円	(年度毎)	R02 中核市 R03 中核市
標準財政規模	74,000,039	千円		
地方債残高	136,672,177	千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

市民会館については、「那覇文化芸術劇場なは」として更新された。「那覇文化芸術劇場なは」は型別上市民会館ではないため、旧市民会館の除却が進んでいないため減価償却率が100%となっている。
 図書館については、耐用年数を過ぎた施設があり、他の施設との複合化も含めて、更新の検討を進めている。